

# Daily Report (号外)

## ～FOMCの結果について～

### 概要

米連邦準備制度理事会(FRB)は、10月29-30日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で、短期金利の指標であるフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を1.75%～2.00%から1.50%～1.75%に引き下げ、3会合連続の利下げに踏み切りました。

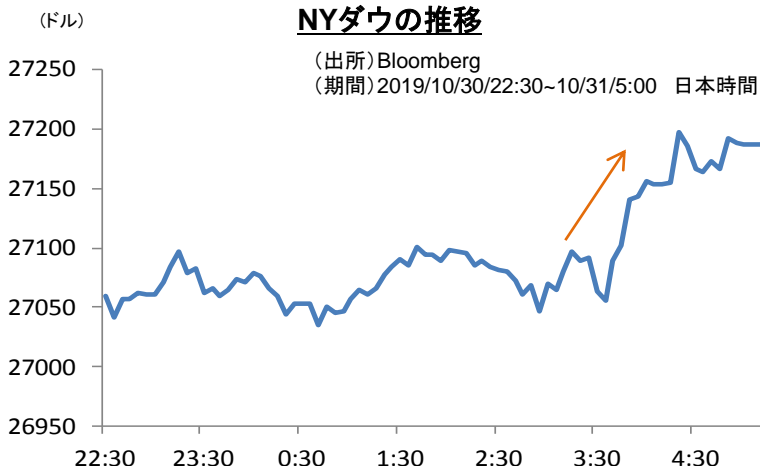
今回の声明文では、景気やインフレに関する文言は前回と概ね同じ内容を維持しました。しかし、金融政策に関しては、将来的な利下げを示す「適切に行動する」との文言を削除し、代わりに「適切な道筋を見極めるに当たり、経済の見通しについて今後もたらされる情報の意味合いを引続き注意深く監視する」とし、今後の利下げ姿勢を弱めました。

今回の利下げは賛成8:反対2での決定となり、カンザスシティ連銀のジョージ総裁とボストン連銀のローゼングレン総裁が前回に続き据え置きを主張し、反対票を投じました。一方、前回0.50%の引下げを主張していたセントルイス連銀のブロード総裁は0.25%の利下げに賛成しましたが、引続きFOMC内で意見が分かれていることがうかがえます。

FOMC後のパウエルFRB議長の記者会見では、「(米中通商協議やブレグジットは)引続きリスクではあるが、大きく後退した」とし、「現行の金融政策スタンスは適切である可能性が高い」としました。一方、「見通しの大幅な修正があれば、適宜対応する」と今後の利下げに含みを持たせました。利上げに関しては、「現在のインフレ率を考慮すれば、利上げに関してはかなり距離がある」と強調しました。

### 市場動向

今回のFOMCを受けて、パウエルFRB議長が今後の利下げに含みを持たせる発言をしたことから長期金利が低下し、それに伴い為替市場は円高ドル安となりました。株式市場は、今後の利下げの可能性が好感され買い安心感を誘い、上昇しました。



## 評価及び今後の見通し

今回のFOMCは、市場の予想通り0.25%の利下げが決定されました。米中貿易摩擦や世界的な景気減速による企業の先行き不安の高まりや、足元発表された米国経済指標が総じて軟調であることから、FRBは景気減速を防ぐ「予防的利下げ」が引続き必要と判断したと見られます。

市場の注目は緩和サイクルの先行きですが、今回の声明文でFRBは今後の利下げ姿勢を弱めたものの、市場では12月の利下げ織り込みもあらかじめ低下していたことに加え、FRBは不確実性が残るとの判断を維持するなどハト派姿勢を完全に撤回するものとは言い切れません。また、パウエル議長は、声明文発表後の記者会見で、「利上げを検討するには、インフレ率が顕著に上昇し、それが持続することが必要だ」と述べ、インフレが抑制されている現状では利上げのハードルが高いことを示唆しました。このため、FRBは必要に応じて利下げに踏み切る一方、利上げの可能性は低いと考えられます。

注目の集まる米中貿易摩擦に関しては、11月に開催予定であったアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議がキャンセルになり、貿易交渉の部分合意が期待されていた米中首脳会談の開催も不透明になりましたが、米ホワイトハウスは当初の予定通り11月中旬の正式署名を目指すとの声明を発表しています。12月15日に予定されている対中追加関税拡大は見送られる可能性が高いと予想しますが、仮に追加関税が拡大された場合には、FRBは再び利下げバイアスに転じるリスクをはらんでおり、留意が必要です。

## (ご参考)今後の主要イベント

	日本	米国	欧州
11月		1日:雇用統計、ISM製造業景況指数 中旬:米中貿易交渉の部分合意の可能性	
12月	18-19日:日銀金融政策決定会合	10日:FOMC 15日:対中追加関税拡大の予定 (米中貿易交渉次第では延期)	12日:ECB政策理事会 12-13日:EU首脳会談

出所:Bloomberg